

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：集権時代と自治体議会
- (2) 参加者：近江党 有馬裕次

- (3) 日時・場所：2015年（平成27年）1月19日（月）13：30～16：30
東京都文京区お茶の水駅前 TKP スター貸会議室カンファレンスルーム 2

【1. 研修目的】

- (1) 戦後集権体制と自治体議会
- (2) 分権改革と自治体議会
- (3) 再集権化と自治体議会
- (4) 国策と自治体議会

【2. 結果報告】

1.戦後集権体制と自治体議会

- (1) 制度的背景
 - ①戦後改革
 - ②戦後集権体制
 - ③首長制

- (2) 自治実践の蓄積
 - ①「革新自治体」の時代（1960～70年代）
 - ②日本停滞の起源（1980年代）
 - ③「改革派首長」の時代（1990～2000年代）

2.分権改革と自治体議会

- (1) 分権改革の困難性
 - ①集権化の理論
 - ②集権化への留保

- (2) 分権改革のための国政的諸条件

- (3) 戦後分権改革の再解釈

- (4) 第一次分権改革
 - ①村山政権（1994年6月～1996年1月）
 - ②橋本政権（1996年1月～1998年9月）以降
 - ③議会と分権改革

3.再集権化と自治体議会

- (1) 小泉政権期（2001～2006年）
 - ①小泉政権と「構造改革」
 - ②偽計としての「分権改革」

- (2) 不安定政権期（2007～2012年）
 - ①分権改革の停滞
 - ②「地域主権」の成立
 - ③「地域主権」時代での逸機

- (3) 第2次安倍政権期
 - ①分権改革の終歪
 - ②「地域主権」時代の終歪

4.国策と自治体議会

- (1) 自治体の政策課題
- (2) 議会と政策創発
 - ①政策過程
 - ②政策創発における議会の役割

(2) 考察

彦根市行政の課題は種々多様な課題が山積みされてはいるが日常的に議員支持者、有権者からいかに情報を得るかが議会の役割となるが行政からの条例、政策での質問が終止されているが政策革新は新たに検討議論する事が役割とするが追認する事が審議会や会議体の多く議会が中心となる事が少ない為、むしろ議会での耐論の機会を増やす事が重要と更に認識をした研修であった。